

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月15日

上場会社名 株式会社 メガチップス
 コード番号 6875
 (URL http://www.megachips.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 C P 統括
 氏名 肥川 哲士

氏名 松岡 茂樹
 TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	29,055	21.3	1,741	38.8	1,721	39.2
14年 3月期	36,898	31.5	2,843	14.0	2,829	24.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	192	88.3	7.85	7.85	1.2	8.5	5.9
14年 3月期	1,647	11.7	67.02	67.02	10.7	13.4	7.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 0百万円 14年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 24,462,415株 14年 3月期 24,577,952株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	19,996	15,430	77.2	632.95
14年 3月期	20,712	16,053	77.5	653.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 24,378,177株 14年 3月期 24,578,412株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,054	828	683	6,337
14年 3月期	6,021	961	990	5,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,000	150	90
通 期	23,000	900	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円51銭

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、システムL S I及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) L S I事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用L S I (A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向L S I (A S S P)であり、その他L S Iとして製造委託先の標準L S Iを販売しております。

顧客専用L S I.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向L S I.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

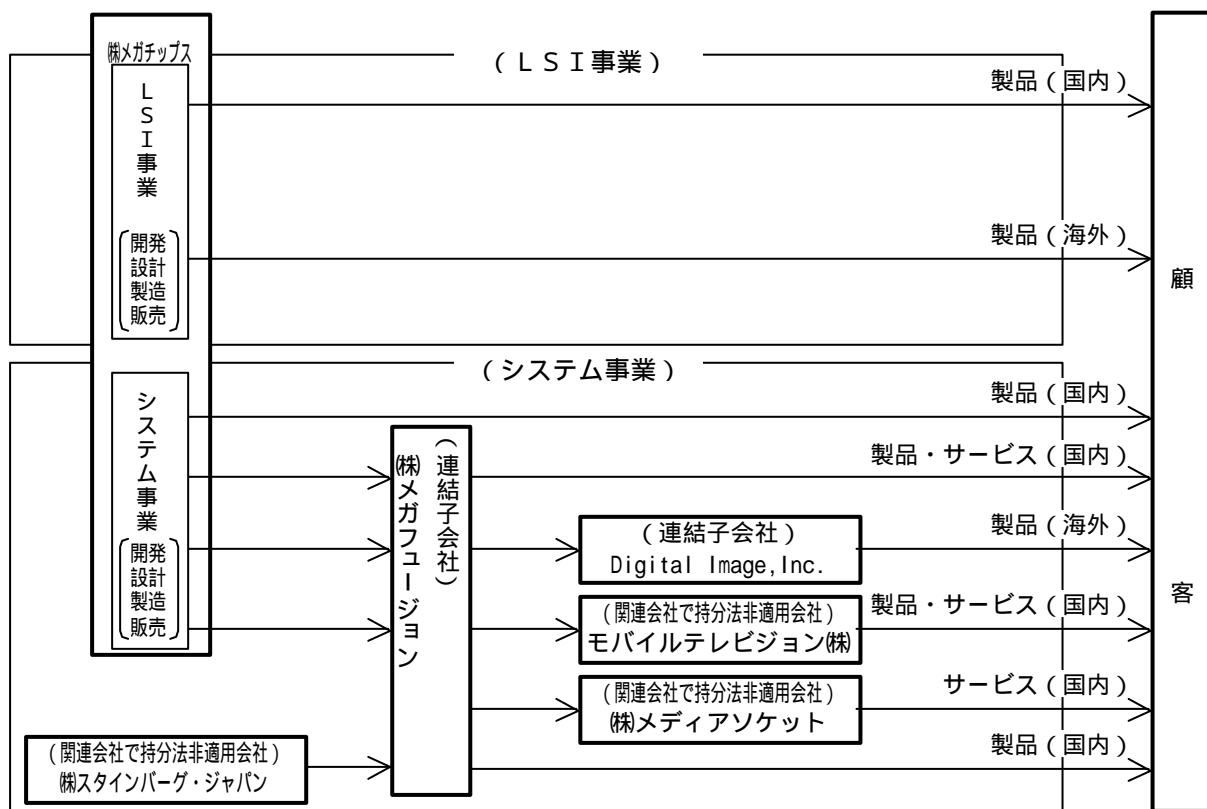
その他L S I.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョンを経由して販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスは、子会社である株式会社メガフュージョンがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスを実施しております。オーサリングシステムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



関係会社の状況
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千US \$ 3,500	システム事業	% 87.1	当社システム製品及び関連商品の北米における販売及びサポートを実施しております。	
(株)メガフュージョン	東京都千代田区	千円 646,200	システム事業	48.9	当社システム製品及び関連商品の国内における販売、サポート及びシステムインテグレーションを実施しております。 役員の兼任あり。	1

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 1: ジャスダック市場に上場しており、有価証券報告書を提出しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案して、株式分割（無償交付）や増配等を検討してゆく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大及び財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努める所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

平成15年3月末時点で、ADSLやケーブルインターネット及び光ファイバー等の高速有線通信網の契約者数は900万契約を突破し、高速無線通信網である第3世代携帯電話の契約者数も700万契約を超え急速に普及しつつあり、また、平成15年度には地上波デジタル放送の開始が予定されており、今後これらのブロードバンドネットワークを通して、文字、音声・音楽、静止画、動画等が複合して構成されるリッチメディアコンテンツの配信やリッチメディア情報を駆使したインタラクティブサービス、双方向コミュニケーションの本格的な普及が始まるうとしております。

当社といたしましては、これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力をベースに既存事業の拡大に努めながら、さらにこれら新しい応用に使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしばり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、事業の拡大を目指す考えであります。

具体的には、LSI事業においては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続しながら、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、音声・音楽に関する技術や通信技術等を最大限活用して、次世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器の3分野のシステムLSI開発と販売に集中し、事業の拡大を目指します。将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆく考えであります。

一方システム事業においては、当社はこれまでセキュリティ・モニタリング分野に対し、映像のデジタル記録

や伝送等のシステム製品を投入し、デジタル化の流れの先鞭をつけてまいりました。同分野におきましては、今後益々進展するデジタル化に対応し、より高性能で汎用的に使用できる製品や顧客の応用に特化した画像記録や伝送システム製品の投入と、営業及びマーケティング力の強化により事業の拡大を目指してまいります。加えて、ブロードバンドネットワークを活用したビジネス上のコミュニケーションやパーソナルなコミュニケーションを支援するシステム製品により、今後の市場拡大が期待されるリッチメディアコミュニケーション分野の事業を開拓し、さらなる成長を目指す考えであります。

また、これから訪れる高度に発達したネットワーク社会において、単にL S I又は機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけではなく、ネットワークを通して提供される様々なサービスのニーズに対してトータルソリューションを提供することにより、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するとともに、当社及びグループの企業価値の最大化を目指してゆく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

当期の当社業績は、前期に引き続き減収減益となりました。このような状況において、前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するためには、L S I事業において順調に拡大している特定用途向L S I (A S S P) の事業の拡大と、システム事業の収益改善を加速することが重要であると認識しております。

L S I事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムL S Iの早期市場投入を目指します。また、営業・顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓を加速して事業拡大を目指す所存であります。

システム事業については、業績不振の反省を踏まえて、以下の施策を実施いたします。

まず、当社システム製品の販売拠点としてこれまで活動してまいりました米国子会社であるDigital Image, Inc.につきましては、販売・サポート費用に見合った収益が得られず、短期的な損益の改善が難しいことから解散することといたしました。また、従来はシステム事業に関連する部門を応用分野毎、機能毎の組織としておりましたが、これをシステム事業ユニットとし、当該ユニット中に開発及び営業部門を配置し、事業責任と権限が明確な体制で収益改善に取り組みます。さらに、株式会社メガフュージョンとの連携を強化して開発と営業の事業効率をあげると同時に、テーマの絞込みと人員の再配置等を実施して費用削減に取り組む考えであります。

以上の施策に加えて、当社グループの取り組みとして、グループの事業をL S I事業、システム事業及びオーディオ事業の3事業体に統合・再編し、純粋持株会社体制へ移行することを前提として、株式会社メガフュージョンの完全子会社化を実施する考えであります。グループの再編により、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、事業の中核であるL S I事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的なI R活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。また、業務執行における会議体として執行運営会議を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の報告ならびに決定を行っております。当該執行運営会議には、取締役、執行役員、部門長ならびに監査役が出席し、詳細な業務執行状況の把握と監視を行っております。なお、当社の現任の取締役は5名で内1名が社外取締役、監査役は4名で内2名が社外監査役であります。

各部門の業務監査については、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合において、顧問弁護士より

適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、監査法人による年2回の期末監査に加えて年4回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計18回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計12回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

また、平成14年6月開催の株主総会の選任にて社外取締役1名を招聘するとともに、社外監査役1名を増員し、業務執行の監視を強化してコーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。

2. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績の全般的概況

当期における世界経済の状況は、国際政治情勢等の影響による不透明感が高まり、個人消費及び企業の設備投資意欲の低迷が継続し、景気回復が鈍化いたしました。日本経済におきましても、米国経済の不透明感や株式市場の低迷が依然として継続しており、さらに、金融機関の不良債権問題、企業の設備投資の抑制や雇用調整等と相まって、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましても、ADSLや光ファイバー等に代表されるブロードバンドネットワークの拡大や一部デジタルAV機器等の民生用機器の販売が好調に推移するといった好材料が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の市場は、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、当社の事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途向LSI（ASSP）及び当社システムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、これら成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、リッチメディア情報（映像、グラフィクス、音声、音楽、テキスト等を複合した情報）を活用するコミュニケーション機器等のシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、連結ベースでの売上高は290億5千5百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は17億2千1百万円（同39.2%減）となりました。また、システム事業の建て直しのための施策として、システム新製品投入による旧来製品の在庫の除却処理、開発プロジェクトの絞込みのための一部テーマの中止による開発仕掛費用の処理、ソフトウェア資産の償却及び米国子会社の評価損等、総額14億4百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は1億9千2百万円（同88.3%減）となりました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲーム機本体や周辺機器向けのLSIの需要が増加したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）の価格及び需要が低下したことにより、連結売上高は193億5千万円（前年同期比32.7%減）となりました。一方、特定用途向LSI（ASSP）につきましては、デジタルスチルカメラ用1チップLSIやAV機器向けのLSI等に加えて、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSI等が販売に寄与し、連結売上高は60億4千7百万円（同62.8%増）となりました。以上の結果、その他LSIを含めましてLSI事業全体の連結売上高は254億3千7百万円（同21.6%減）、営業利益は39億6千1百万円（同11.0%減）となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におきまして、企業のセキュリティ投資が低迷したことに加えて、新製品立ち上げの遅れもあり、連結売上高は15億9千3百万円（前年同期比32.2%

減)となりました。一方、民生用システムにつきましては、ネットワークカメラ、リッチメディアコミュニケーション端末等の新製品を投入し、一部企業向けやOEM等の出荷を開始することができ、連結売上高は4億4千7百万円(同537.6%増)となりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンが独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は36億1千8百万円(同18.4%減)、営業損失は12億3千7百万円(同85.0%増)となりました。

(3) 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、国内の景気は株式市場の低迷や金融機関の不良債権問題に加えて米国経済の不透明感が継続し、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社は、LSI事業において積極的な研究開発投資により特定用途向LSI(ASSP)の事業の成長を加速することと、システム事業の建て直しに注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムLSIを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。

システム事業としては、組織の簡略化、テーマの絞込み等を実施して、事業責任と権限の明確化及び経営判断の迅速化と事業の効率化を実現するとともに、当社の画像処理技術をベースに、セキュリティ・モニタリング分野における画像機器の多様化の実現と、ブロードバンドネットワークに対応したリッチメディアコミュニケーション機器の開発及び販売に注力する考えであります。加えて、当社グループの取り組みとして、リッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を行ってゆく考えであります。

以上、LSI事業の強化及びシステム事業の建て直しに邁進してまいります。当該取り組みによる本格的な業績の改善が次期後半以降と考えられること及びLSIの販売価格低下による売上減少と特定用途向LSI関連の研究開発費増も予測されることから、次期における通期の連結業績につきましては、売上高230億円(当期比20.8%減)、営業利益9億円(同48.3%減)、経常利益9億円(同47.7%減)、当期純利益5億円(同160.3%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	180億円(当期比	29.2%減)
システム事業	50億円(同	38.2%増)

(4) 利益配分について

当期の利益配分につきましては、平成15年3月31日現在の株主に対して1株当たり年間10円の配当を継続させていただきたいと考えております。

(5) 次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、次期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億5千4百万円の収入(前年同期比39億6千6百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3億3千5百万円(同88.7%減)にとどまったものの、売上債権が24億3千2百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千8百万円の支出(同1億3千3百万円減)となりました。これは、保証金の支出が1億3千万円増加し、無形固定資産の取得による資金支出が2億4千3百万円減少したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは12億2千6百万円の収入(同38億3千3百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8千3百万円の支出(同3億7百万円減)となりました。これは、自己株式取得のための資金支出4億2千9百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より5億1千8百万円増加し、期末残高は63億3千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	63.4	67.6	77.5	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	803.8	512.8	434.6	103.2
債務償還年数(年)	1.8	1.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	51.0	1,035.5	619.5

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		6,337,127		5,818,869		518,257
2.受取手形及び売掛金	5	8,011,095		10,443,969		2,432,874
3.たな卸資産		2,704,781		1,671,706		1,033,074
4.繰延税金資産		347,406		179,164		168,242
5.その他		386,821		67,444		319,376
6.貸倒引当金		2,008		2,851		842
流動資産合計		17,785,222	88.9	18,178,304	87.8	393,081
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		281,520		286,132		4,612
(2)土地		104,677		104,677		-
(3)その他		86,447		101,344		14,896
有形固定資産合計		472,646	2.4	492,155	2.4	19,508
2.無形固定資産						
(1)その他		483,101		875,151		392,050
無形固定資産合計		483,101	2.4	875,151	4.2	392,050
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	238,877		362,405		123,528
(2)前払年金費用		-		46,565		46,565
(3)繰延税金資産		350,333		101,912		248,420
(4)その他		665,870		656,439		9,430
投資その他の資産合計		1,255,081	6.3	1,167,323	5.6	87,757
固定資産合計		2,210,829	11.1	2,534,630	12.2	323,801
資産合計		19,996,052	100.0	20,712,935	100.0	716,882

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		3,027,240		2,588,483		438,756
2.短期借入金		50,000		50,000		-
3.未払法人税等		345,079		460,082		115,003
4.賞与引当金		150,682		164,403		13,721
5.その他		350,317		440,271		89,953
流動負債合計		3,923,319	19.6	3,703,241	17.9	220,077
固定負債						
1.退職給付引当金		-		14,840		14,840
2.役員退職慰労引当金		-		167,595		167,595
3.その他		47,702		1,430		46,272
固定負債合計		47,702	0.2	183,866	0.9	136,163
負債合計		3,971,021	19.8	3,887,107	18.8	83,914
(少数株主持分)						
少数株主持分		594,750	3.0	772,531	3.7	177,781
(資本の部)						
資本金		-	-	4,840,313	23.4	-
資本準備金		-	-	5,936,081	28.7	-
連結剰余金		-	-	5,655,426	27.3	-
その他有価証券評価差額金		-	-	70,428	0.3	-
為替換算調整勘定		-	-	9,102	0.0	-
自己株式	4	-	-	16,511,352	79.7	-
資本合計		-	-	458,057	2.2	-
		-	-	16,053,295	77.5	-
資本金	6	4,840,313	24.2	-	-	-
資本剰余金		5,936,081	29.7	-	-	-
利益剰余金		5,549,740	27.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金		2	0.0	-	-	-
為替換算調整勘定		8,513	0.1	-	-	-
		16,317,618	81.6	-	-	-
自己株式	7	887,338	4.4	-	-	-
資本合計		15,430,280	77.2	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		19,996,052	100.0	20,712,935	100.0	716,882

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		29,055,939	100.0	36,898,519	100.0	7,842,579
売 上 原 価		23,311,371	80.2	30,164,316	81.7	6,852,945
売 上 総 利 益		5,744,568	19.8	6,734,202	18.3	989,634
販売費及び一般管理費	1,2	4,003,314	13.8	3,890,210	10.6	113,104
営 業 利 益		1,741,253	6.0	2,843,992	7.7	1,102,738
営 業 外 収 益		48,055	0.2	46,274	0.1	1,780
1. 受 取 利 息		5,890		6,937		
2. 投 資 事 業 組 合 収 入		-		14,560		
3. 生 命 保 険 解 約 益		29,308		6,044		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		87		5,243		
5. 為 替 差 益		-		9,477		
6. 雑 収 入		12,768		4,010		
営 業 外 費 用		67,408	0.3	60,500	0.1	6,908
1. 支 払 利 息		3,317		4,191		
2. コマ-シャルペ-パー利息		-		1,623		
3. 手 形 売 却 損		1,705		2,032		
4. 新 株 発 行 費		528		15,936		
5. 株 式 公 開 費 用		-		25,075		
6. 為 替 差 損		19,474		-		
7. 投 資 事 業 組 合 損 失		37,906		-		
8. 雑 損 失		4,476		11,640		
経 常 利 益		1,721,900	5.9	2,829,766	7.7	1,107,866
特 別 利 益		18,869	0.1	423,466	1.1	404,596
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		18,869		-		
2. 持 分 変 動 益		-		423,466		
特 別 損 失		1,404,822	4.8	270,747	0.7	1,134,075
1. L S I 製 品 処 分 損		-		12,763		
2. システム製品処分損	3	1,240,805		54,959		
3. プロジェクト整理損	4	-		110,000		
4. 投資有価証券売却損		-		36,000		
5. 投資有価証券評価損	5	33,903		39,609		
6. 関係会社整理損		58,282		-		
7. 年金制度変更移行差異	6	61,945		-		
8. 連結調整勘定一時償却	7	-		17,414		
9. 持 分 変 動 損		9,887		-		
税金等調整前当期純利益		335,947	1.2	2,982,485	8.1	2,646,537
法人税、住民税及び事業税		676,466	2.3	1,174,985	3.2	498,519
法 人 税 等 調 整 額		365,661	1.2	124,293	0.3	489,954
少数株主利益又は損失()		166,921	0.6	35,821	0.1	202,742
当 期 純 利 益		192,064	0.7	1,647,384	4.5	1,455,320

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		-		4,336,825	-
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	-		245,772		
2. 役 員 賞 与	-	-	83,011	328,783	-
当期純利益		-		1,647,384	-
連結剰余金期末残高		-		5,655,426	-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	5,936,081	5,936,081	-	-	-
資本剰余金期末残高		5,936,081		-	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	5,655,426	5,655,426	-	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当 期 純 利 益	192,064	192,064	-	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	245,784		-		
2. 役 員 賞 与	51,966	297,750	-	-	-
利益剰余金期末残高		5,549,740		-	-

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		335,947	2,982,485	2,646,537
減 価 償 却 費		301,950	107,371	194,579
長期前払費用償却		79,254	90,479	11,224
連結調整勘定一時償却		-	17,414	17,414
固定資産除却損		651	1,674	1,023
持分変動益()又は損		9,887	423,466	433,353
貸倒引当金の減少額		842	3,310	2,467
賞与引当金の減少額		13,721	9,998	3,723
退職給付引当金の増加額又は減少額()		14,840	4,293	19,134
前払年金費用の増加額()又は減少額		46,565	18,652	65,217
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		167,595	19,239	186,835
受取利息及び受取配当金		5,904	6,969	1,065
積立保険金収入		4,450	-	4,450
投資事業組合収入()又は損失		37,906	14,560	52,466
為替差益()又は差損		17,937	9,670	27,608
支 払 利 息		3,317	4,191	874
コマーシャルペーパー利息		-	1,623	1,623
新株発行費		528	15,936	15,408
株式公開費用		-	25,075	25,075
システム製品処分損		685,455	7,987	677,467
投資有価証券売却益()又は売却損		18,869	36,000	54,870
投資有価証券評価損		33,903	39,609	5,706
売上債権の減少額		2,432,874	6,565,728	4,132,853
たな卸資産の増加額		1,033,074	813,638	219,435
仕入債務の増加額又は減少額()		438,756	831,098	1,269,855
役員賞与の支払額		62,000	89,150	27,150
その他流動資産の増加額()又は減少額		319,376	35,445	354,822
その他流動負債の増加額又は減少額()		40,811	92,817	133,629
その他固定負債の増加額		46,272	-	46,272
そ の 他		27,573	12,933	40,507
小 計		2,843,771	7,654,158	4,810,386
利息及び配当金の受取額		5,890	6,951	1,060
利息の支払額		3,318	5,202	1,883
法人税等の支払額		791,469	1,634,424	842,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,054,874	6,021,482	3,966,607

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		70,815	128,256	57,440
有形固定資産の売却による収入		38	-	38
無形固定資産の取得による支出		534,320	777,595	243,275
無形固定資産の売却による収入		-	12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出		70,840	56,000	14,840
投資有価証券の売却による収入		67,344	9,390	57,953
出資金の分配による収入		11,825	54,593	42,767
長期前払費用の取得による支出		149,978	77,213	72,764
保証金の支出		136,426	5,774	130,651
保証金の返戻による収入		24,757	4,350	20,406
保険金の解約による収入		30,231	2,868	27,362
そ の 他		-	155	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		828,183	961,482	133,298
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	1,650,000	1,650,000
少数株主への株式の発行による収入		6,371	907,587	901,216
自己株式の純増加額()又は純減少額		429,280	3,130	432,411
親会社による配当金の支払額		245,484	245,396	87
少数株主への配当金の支払額		14,848	6,281	8,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,242	990,959	307,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,190	36,589	61,780
現金及び現金同等物の増加額		518,257	4,105,629	3,587,371
現金及び現金同等物の期首残高		5,818,869	1,713,239	4,105,629
現金及び現金同等物の期末残高		6,337,127	5,818,869	518,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット及び㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 その他 3～20年 少額減価償却資産 3年均等償却	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 少額減価償却資産 同 左

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 _____</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>_____</p> <p>1株当たり情報</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しておりますが、当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。 これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債51,000千円、それぞれ増加しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,112千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 601,000 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">601,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	601,000	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 345,247千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 666,250 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">666,250</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	666,250	-
保 証 先	金 額	内 容																	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務																	
計	601,000	-																	
保 証 先	金 額	内 容																	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務																	
計	666,250	-																	
<p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 発行済株式総数 普通株式 24,661,017株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式数 普通株式 282,840株</p>	<p>4. ストックオプション付与による自己株式 457,141千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 35,067千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">581,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,235,061</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,500</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">515,901</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,235,061千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品評価損</td><td style="text-align: right;">52,413千円</td></tr> <tr><td>原材料処分損</td><td style="text-align: right;">160,979</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">285,816</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">643,436</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">42,018</td></tr> <tr><td>リース資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,140</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,240,805</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。</p> <p>7. _____</p>	給料	581,129千円	賞与引当金繰入額	67,079	研究開発費	1,235,061	退職給付費用	40,500	販売促進費	515,901	製品評価損	52,413千円	原材料処分損	160,979	仕掛品評価損	285,816	ソフトウェア評価損	643,436	長期前払費用償却	42,018	リース資産評価損	56,140	計	1,240,805	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">487,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,888</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,601,594</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,214</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,601,594千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">原材料処分損</td><td style="text-align: right;">46,972千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">7,987</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,959</td></tr> </table> <p>4. プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結調整勘定一時償却は、Digital Image, Inc. の評価減を行ったことによるものであります。</p>	給料	487,148千円	賞与引当金繰入額	77,685	役員退職慰労引当金繰入額	26,888	研究開発費	1,601,594	退職給付費用	18,214	原材料処分損	46,972千円	長期前払費用償却	7,987	計	54,959
給料	581,129千円																																								
賞与引当金繰入額	67,079																																								
研究開発費	1,235,061																																								
退職給付費用	40,500																																								
販売促進費	515,901																																								
製品評価損	52,413千円																																								
原材料処分損	160,979																																								
仕掛品評価損	285,816																																								
ソフトウェア評価損	643,436																																								
長期前払費用償却	42,018																																								
リース資産評価損	56,140																																								
計	1,240,805																																								
給料	487,148千円																																								
賞与引当金繰入額	77,685																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,888																																								
研究開発費	1,601,594																																								
退職給付費用	18,214																																								
原材料処分損	46,972千円																																								
長期前払費用償却	7,987																																								
計	54,959																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,337,127千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,337,127</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	6,337,127千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	6,337,127	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,818,869千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,818,869</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	5,818,869千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,818,869
現金及び預金勘定	6,337,127千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	6,337,127												
現金及び預金勘定	5,818,869千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	5,818,869												

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	32,118	17,205	14,913	有形固定資産 (その他)	50,325	19,581	30,744
無形固定資産 (その他)	35,974	14,228	21,745	無形固定資産 (その他)	87,092	12,764	74,327
合計	68,092	31,432	36,659	合計	137,418	32,346	105,071
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		49,164		1 年 内		61,575
	1 年 超		35,276		1 年 超		112,096
	合 計		84,441		合 計		173,672
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		69,484		支払リース料		59,001
	減価償却費相当額		28,704		減価償却費相当額		25,141
	支払利息相当額		2,605		支払利息相当額		2,396
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内		7,017		1 年 内		7,419
	1 年 超		10,393		1 年 超		19,160
	合 計		17,410		合 計		26,580

退職給付関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっており、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することいたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度を廃止して確定拠出型年金制度に移行することに伴い、退職給付債務は全額減少するとともに、年金資産はすべて確定拠出型年金制度に移管しております。その結果、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">61,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,812</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	勤務費用	68,867	確定拠出型年金制度への移行に伴う損失	61,945	退職給付費用	130,812	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,737</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,840</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,184</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	103,737	年金資産	135,462	前払年金費用	46,565	退職給付引当金	14,840	勤務費用	41,184	退職給付費用	41,184
勤務費用	68,867																		
確定拠出型年金制度への移行に伴う損失	61,945																		
退職給付費用	130,812																		
退職給付債務	103,737																		
年金資産	135,462																		
前払年金費用	46,565																		
退職給付引当金	14,840																		
勤務費用	41,184																		
退職給付費用	41,184																		

税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,399</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">401,300</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,712</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">169,144</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">19,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">110,183</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,847</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">71,373</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">22,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">180,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">697,740</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">347,406</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">530,758</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">180,424</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.5</td></tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について42.0%から40.44%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,808千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p> <p>(注) 上記の税率変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,399	ソフトウェア等償却超過額	401,300	未払事業税否認	30,579	役員退職慰労引当金否認	18,712	たな卸資産評価損否認	169,144	ゴルフ会員権評価損否認	7,592	未払経費否認	19,722	投資有価証券評価損否認	110,183	連結子会社繰越欠損金	174,847	連結会社間内部利益消去	71,373	リース資産	22,991	その他	8,970	繰延税金資産小計	1,086,817	評価性引当額	202,290	繰延税金資産合計	884,526	繰延税金負債		持分変動益	180,424	その他	6,361	繰延税金負債計	186,786	繰延税金資産の純額	697,740	流動資産 - 繰延税金資産	347,406	固定資産 - 繰延税金資産	530,758	固定負債 - 繰延税金負債	180,424	法定実効税率	42.0 %	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	37.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	3.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,651</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">169,266</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41,519</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,395</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,633</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,884</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">25,230</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">107,725</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,767</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">43,116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">191,537</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,557</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,077</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	40,651	ソフトウェア等償却超過額	169,266	未払事業税否認	41,519	役員退職慰労引当金否認	70,395	たな卸資産評価損否認	30,633	ゴルフ会員権評価損否認	7,884	未払経費否認	25,230	投資有価証券評価損否認	107,725	連結子会社繰越欠損金	85,767	連結会社間内部利益消去	43,116	その他	6,749	繰延税金資産小計	628,939	評価性引当額	85,767	繰延税金資産合計	543,172	繰延税金負債		持分変動益	191,537	前払年金費用	19,557	有価証券評価差額金	51,000	繰延税金負債計	262,095	繰延税金資産の純額	281,077
賞与引当金損金算入限度超過額	51,399																																																																																																						
ソフトウェア等償却超過額	401,300																																																																																																						
未払事業税否認	30,579																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	18,712																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	169,144																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	7,592																																																																																																						
未払経費否認	19,722																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	110,183																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	174,847																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	71,373																																																																																																						
リース資産	22,991																																																																																																						
その他	8,970																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,086,817																																																																																																						
評価性引当額	202,290																																																																																																						
繰延税金資産合計	884,526																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
持分変動益	180,424																																																																																																						
その他	6,361																																																																																																						
繰延税金負債計	186,786																																																																																																						
繰延税金資産の純額	697,740																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	347,406																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	530,758																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	180,424																																																																																																						
法定実効税率	42.0 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
欠損金子会社の未認識税務利益	37.6																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																						
住民税均等割等	3.1																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5																																																																																																						
その他	2.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	40,651																																																																																																						
ソフトウェア等償却超過額	169,266																																																																																																						
未払事業税否認	41,519																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	70,395																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	30,633																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	7,884																																																																																																						
未払経費否認	25,230																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	107,725																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	85,767																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	43,116																																																																																																						
その他	6,749																																																																																																						
繰延税金資産小計	628,939																																																																																																						
評価性引当額	85,767																																																																																																						
繰延税金資産合計	543,172																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
持分変動益	191,537																																																																																																						
前払年金費用	19,557																																																																																																						
有価証券評価差額金	51,000																																																																																																						
繰延税金負債計	262,095																																																																																																						
繰延税金資産の純額	281,077																																																																																																						

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
営業費用	21,475,584	4,856,365	26,331,950	982,735	27,314,685
営業利益	3,961,811	1,237,821	2,723,989	982,735	1,741,253
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,301,417	3,452,997	12,754,414	7,241,637	19,996,052
減価償却費	34,377	286,833	321,211	59,994	381,205
資本的支出	27,304	469,596	496,900	127,636	624,537

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
営業費用	28,015,552	5,101,833	33,117,385	937,141	34,054,526
営業利益	4,450,090	668,956	3,781,133	937,141	2,843,992
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,897,902	4,634,063	14,531,965	6,180,970	20,712,935
減価償却費	25,574	154,781	180,355	17,494	197,850
資本的支出	29,097	876,705	905,803	193,011	1,098,814

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、P C ベース T V 会議システム、M P E G 4 ネットワークカメラ (P ' s Caster)、リッチメディアコミュニケーション端末 (P ' s Com Terminal)、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度982,735千円、前連結会計年度937,141千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,241,637千円、前連結会計年度6,180,970千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	25,430,520 (25,430,520)	78.3
システム事業	2,159,706 (-)	79.9
合計	27,590,227 (25,430,520)	78.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	36,225	-
システム事業	1,048,948	81.6
合計	1,085,174	84.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	27,051,388	82.9	2,192,804	383.4
システム事業	2,357,844	93.4	246,023	513.8
合計	29,409,232	83.7	2,438,827	393.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	25,437,396	78.4
システム事業	3,618,543	81.6
合計	29,055,939	78.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	22,019,454	75.8

有価証券関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,644	24,165	478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	24,644	24,165	478
合 計		24,644	24,165	478

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
67,344	18,869	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	221,767千円
非上場外国債券	3,637
その他	1,135

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円
----------------	-----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	103,090千円
非上場外国債券	3,637
その他	1,135

（注）当連結会計年度において、有価証券について33,903千円（その他有価証券で時価のある株式25,800千円、その他有価証券で時価のない株式8,103千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,479	172,984	119,505
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	53,479	172,984	119,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204	86	118
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	204	86	118
合 計		53,683	173,070	119,387

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,390	-	36,000

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	277,566千円
非上場外国債券	4,817
その他	1,189

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	117,160千円
非上場外国債券	4,817
その他	1,189

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	6,000	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	進藤晶弘	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接6.1	-	-	不動産 の賃借 (注3)	27,291	流動資産 その他	2,274
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	17,498	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
「不動産の賃借」については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

「顧問契約等」については、業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

3. 契約上は(株)ザイマックスとの取引であります。実質的には当社役員進藤晶弘との取引であります。

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 C P 統括
 氏名 肥川 哲士

氏名 松岡 茂樹

TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	27,172	21.6	1,954	27.8	1,954	28.3
14年 3月期	34,649	32.5	2,706	14.8	2,728	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	367	72.6	15.01	15.01	15.01	2.4	10.1	7.2
14年 3月期	1,339	27.1	54.51	54.51	54.51	8.6	13.4	7.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 24,462,415株 14年 3月期 24,577,952株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	10.00	0.00	10.00	243	66.4	1.6
14年 3月期	10.00	0.00	10.00	245	18.3	1.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	19,039	15,388	80.8	631.24
14年 3月期	19,581	15,808	80.7	643.19

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 24,378,177株 14年 3月期 24,578,412株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 282,840株 14年 3月期 82,605株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 9,000	百万円 230	百万円 130	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	20,500	860	480	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 68銭

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 (平成15年3月31日現在)		第 12 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,727,845		5,137,993		589,852
2.受取手形 6	319,891		7,140,613		6,820,722
3.売掛金 5	7,935,489		2,978,179		4,957,310
4.たな卸資産	2,427,824		1,429,069		998,754
5.繰延税金資産	241,145		128,385		112,759
6.その他	148,202		48,033		100,168
流動資産合計	16,800,397	88.2	16,862,274	86.1	61,876
固定資産					
1.有形固定資産 3					
(1)建物	102,072		112,956		10,883
(2)工具器具備品	51,772		61,802		10,030
(3)土地	31,190		31,190		-
有形固定資産合計	185,035	1.0	205,949	1.1	20,913
2.無形固定資産	399,741	2.1	856,946	4.4	457,204
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	524,193		707,374		183,181
(2)前払年金費用	-		46,565		46,565
(3)繰延税金資産	581,575		297,030		284,544
(4)その他	548,755		605,786		57,030
投資その他の資産合計	1,654,524	8.7	1,656,757	8.4	2,233
固定資産合計	2,239,301	11.8	2,719,653	13.9	480,351
資産合計	19,039,698	100.0	19,581,927	100.0	542,228

(単位：千円)

科 目	期 別	第 13 期 (平成15年3月31日現在)		第 12 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		2,910,855		2,519,798		391,057
2.短期借入金		50,000		50,000		-
3.未払法人税等		343,138		367,389		24,251
4.賞与引当金		113,265		112,719		546
5.その他		187,557		565,909		378,352
流動負債合計		3,604,816	18.9	3,615,816	18.5	11,000
固定負債						
1.役員退職慰労引当金		-		157,325		157,325
2.その他		46,272		-		46,272
固定負債合計		46,272	0.3	157,325	0.8	111,053
負債合計		3,651,089	19.2	3,773,142	19.3	122,053
(資本の部)						
資本金	1	-	-	4,840,313	24.7	-
資本準備金		-	-	5,936,081	30.3	-
利益準備金		-	-	97,042	0.5	-
その他の剰余金						
1.任意積立金		-		3,331,278		-
2.当期末処分利益		-		1,991,698		-
その他の剰余金合計		-	-	5,322,976	27.2	-
その他有価証券評価差額金		-	-	70,428	0.3	-
自己株式		-	-	458,057	2.3	-
資本合計		-	-	15,808,784	80.7	-
資本金	1	4,840,313	25.4	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金		5,936,081		-		-
資本剰余金合計		5,936,081	31.2	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金		97,042		-		-
2.任意積立金		4,430,500		-		-
3.当期末処分利益		972,013		-		-
利益剰余金合計		5,499,555	28.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金		2	0.0	-	-	-
自己株式	2	887,338	4.7	-	-	-
資本合計		15,388,609	80.8	-	-	-
負債資本合計		19,039,698	100.0	19,581,927	100.0	542,228

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	27,172,974	100.0	34,649,295	100.0	7,476,321
売 上 原 価	22,229,011	81.8	28,858,464	83.3	6,629,452
売 上 総 利 益	4,943,962	18.2	5,790,830	16.7	846,868
販売費及び一般管理費	2,989,434	11.0	3,084,390	8.9	94,956
営 業 利 益	1,954,527	7.2	2,706,439	7.8	751,912
営 業 外 収 益	66,446	0.2	39,213	0.1	27,233
1. 受 取 利 息	383		157		
2. 受 取 配 当 金	14,763		9,237		
3. 投 資 事 業 組 合 収 入	-		14,560		
4. 生 命 保 険 解 約 益	29,122		-		
5. 関 係 会 社 賃 貸 収 入	15,074		-		
6. 為 替 差 益	-		8,372		
7. 雑 収 入	7,102		6,885		
営 業 外 費 用	65,975	0.2	17,418	0.0	48,556
1. 支 払 利 息	2,880		2,876		
2. コマ-シャルペ-パー利息	-		1,623		
3. リ-ース契約解約金	190		5,777		
4. 投 資 事 業 組 合 損 失	37,906		-		
5. 為 替 差 損	19,055		-		
6. 手 形 売 却 損	1,705		2,032		
7. 雑 損 失	4,237		5,109		
経 常 利 益	1,954,999	7.2	2,728,234	7.9	773,235
特 別 損 失	1,261,537	4.6	401,183	1.2	860,353
1. L S I 製 品 処 分 損	-		12,763		
2. システム製品処分損	1,079,641		54,959		
3. プロジェクト整理損	-		110,000		
4. 投資有価証券売却損	-		36,000		
5. 投資有価証券評価損	33,903		39,609		
6. 関係会社株式評価損	86,048		147,850		
7. 年金制度変更移行差異	61,945		-		
税引前当期純利益	693,461	2.6	2,327,050	6.7	1,633,588
法人税、住民税及び事業税	672,441	2.5	1,032,264	3.0	359,823
法人税等調整額	346,301	1.3	44,965	0.2	301,336
当 期 純 利 益	367,321	1.4	1,339,750	3.9	972,429
前 期 繰 越 利 益	604,692		651,947		47,254
当 期 未 処 分 利 益	972,013		1,991,698		1,019,684

3. 利益処分計算案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月24日		第 12 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月25日		増 減 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		972,013		1,991,698	1,019,684
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金取崩高	-	-	778	778	778
合 計		972,013		1,992,476	1,020,462
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	243,781		245,784		2,002
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)		42,000 (9,000)		42,000
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	400,000	643,781	1,100,000	1,387,784	700,000
次期繰越利益		328,232		604,692	276,460

1 株当たり配当金の内訳

	第 13 期			第 12 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	10 00	-	10 00	10 00	-	10 00
記 念 配 当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

期 別 項 目	第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 製品・半製品・原材料 同 左 (3) 仕掛品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左

期 別 項 目	第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年 3月に役員報酬制度を改定し、当期より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p>

期 別 項 目	第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響はありません。	(3) 1株当たり情報 —————

表示方法の変更

第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「関係会社賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「関係会社賃貸収入」の金額は4,568千円であります。	—————

追 加 情 報

第 13 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
————— (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上し、期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上していましたが、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用を全額取崩しております。 これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債51,000千円、それぞれ増加しております。 (自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産271千円、固定資産464,353千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成15年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)																		
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 282,840株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 120,070千円</p> <p>4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 601,000 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">601,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務	計	601,000	-	<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. _____</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 103,925千円</p> <p>4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 666,250 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">666,250</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	666,250	-
保 証 先	金 額	内 容																	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務																	
計	601,000	-																	
保 証 先	金 額	内 容																	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務																	
計	666,250	-																	
<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 858,018千円</p> <p>6. _____</p>	<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 740,908千円 流動負債「その他」 201,993千円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35,067千円</p>																		

(損益計算書関係)

第 13 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																		
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,232,596千円</p> <p>2. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社よりの受取配当金 14,750千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">52,413千円</td> </tr> <tr> <td>原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">160,979</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">285,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">538,413</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">42,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,079,641</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。</p>	製品評価損	52,413千円	原材料処分損	160,979	仕掛品評価損	285,816	ソフトウェア評価損	538,413	長期前払費用償却	42,018	計	1,079,641	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,656,204千円</p> <p>2. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社よりの受取配当金 9,218千円 関係会社からの雑収入 4,723千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,959</td> </tr> </table> <p>4. プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. _____</p>	原材料処分損	46,972千円	長期前払費用償却	7,987	計	54,959
製品評価損	52,413千円																		
原材料処分損	160,979																		
仕掛品評価損	285,816																		
ソフトウェア評価損	538,413																		
長期前払費用償却	42,018																		
計	1,079,641																		
原材料処分損	46,972千円																		
長期前払費用償却	7,987																		
計	54,959																		

リース取引関係

(単位：千円)

第 13 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,329</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,019</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,223</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,159</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	19,329	12,019	7,309	合 計	19,329	12,019	7,309	1 年 内		39,223	1 年 超		15,159	合 計		54,382	支払リース料		44,019	減価償却費相当額		4,832	支払利息相当額		353	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,329</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,186</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,453</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,412</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	19,329	7,186	12,142	合 計	19,329	7,186	12,142	1 年 内		39,453	1 年 超		40,412	合 計		79,866	支払リース料		43,852	減価償却費相当額		7,555	支払利息相当額		467
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具器具備品	19,329	12,019	7,309																																																										
合 計	19,329	12,019	7,309																																																										
1 年 内		39,223																																																											
1 年 超		15,159																																																											
合 計		54,382																																																											
支払リース料		44,019																																																											
減価償却費相当額		4,832																																																											
支払利息相当額		353																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具器具備品	19,329	7,186	12,142																																																										
合 計	19,329	7,186	12,142																																																										
1 年 内		39,453																																																											
1 年 超		40,412																																																											
合 計		79,866																																																											
支払リース料		43,852																																																											
減価償却費相当額		7,555																																																											
支払利息相当額		467																																																											

税効果会計関係

(単位：千円)

第 13 期 (平成15年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,806</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">345,956</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,712</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">163,314</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">110,183</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">98,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">822,720</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,806	ソフトウェア等償却超過額	345,956	未払事業税否認	30,579	役員退職慰労引当金否認	18,712	たな卸資産評価損否認	163,314	ゴルフ会員権評価損否認	7,592	投資有価証券評価損否認	110,183	関係会社株式評価損否認	98,237	その他	8,336	繰延税金資産計	822,720	繰延税金資産の純額	822,720	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,575</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">159,207</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,076</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,315</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">107,725</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,974</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,557</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">425,416</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,575	ソフトウェア等償却超過額	159,207	未払事業税否認	33,283	役員退職慰労引当金否認	66,076	たな卸資産評価損否認	30,315	ゴルフ会員権評価損否認	7,884	投資有価証券評価損否認	107,725	関係会社株式評価損否認	62,097	その他	1,807	繰延税金資産計	495,974	前払年金費用	19,557	有価証券評価差額金	51,000	繰延税金負債計	70,557	繰延税金資産の純額	425,416
賞与引当金損金算入限度超過額	39,806																																																		
ソフトウェア等償却超過額	345,956																																																		
未払事業税否認	30,579																																																		
役員退職慰労引当金否認	18,712																																																		
たな卸資産評価損否認	163,314																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	7,592																																																		
投資有価証券評価損否認	110,183																																																		
関係会社株式評価損否認	98,237																																																		
その他	8,336																																																		
繰延税金資産計	822,720																																																		
繰延税金資産の純額	822,720																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	27,575																																																		
ソフトウェア等償却超過額	159,207																																																		
未払事業税否認	33,283																																																		
役員退職慰労引当金否認	66,076																																																		
たな卸資産評価損否認	30,315																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	7,884																																																		
投資有価証券評価損否認	107,725																																																		
関係会社株式評価損否認	62,097																																																		
その他	1,807																																																		
繰延税金資産計	495,974																																																		
前払年金費用	19,557																																																		
有価証券評価差額金	51,000																																																		
繰延税金負債計	70,557																																																		
繰延税金資産の純額	425,416																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	住民税均等割等	1.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	2.																																						
法定実効税率	42.0 %																																																		
(調整)																																																			
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7																																																		
住民税均等割等	1.0																																																		
その他	1.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について42.0%から40.44%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,768千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	3.																																																		

有価証券関係

第13期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	774,375	541,875

第12期(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	10,030,000	9,797,500

重要な後発事象

第13期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

株式会社メガフュージョンとの株式交換について

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、画像・音声・通信分野における技術及びL S Iの開発力を競争力の源泉として、システムL S Iを開発し、製造を外部に委託する研究開発型ファブレス企業として、顧客のニーズに合った独創的な商品を提供してまいりました。また、本格的なブロードバンド時代の到来を事業機会と捉え、動画と音声をデジタル化して記録、伝送するシステム機器を開発し、システム事業をスタートする一方で、システム事業展開のために、システムインテグレーションに特化した会社として株式会社メガフュージョンを設立いたしました。

その後、ブロードバンドネットワークの急速な普及に合わせて、画像、音声・音楽、テキストデータ等を複合したリッチメディア情報を活用した応用分野が大きく広がり、リッチメディアに関するソリューション提供が株式会社メガフュージョンの主力事業として、当社の事業とは独立しつつ相乗効果を持ちながら拡大できると判断し、同社をJ A S D A Qに上場いたしました。

このような経過によりシステム事業としては、当社が映像コミュニケーションに関わるハードウェア製品と技術開発を実施し、また、株式会社メガフュージョンがオーディオやビジュアルのオーサリング、ストリーミング、サーバー等に関する幅広い分野のソフトウェア技術と顧客基盤を獲得し、両社の協業によりセキュリティ・モニタリング分野からリッチメディアコミュニケーション分野、そしてオーディオ・ビデオオーサリングによる知的創造活動支援分野にいたるまで事業展開の領域を広げることができました。

また、当社が展開しているL S I事業においても、新たな成長の牽引力として、次世代携帯電話やデジタルカメラ及びデジタルTV等の機器を対象とした特定用途向L S Iの育成に注力し、事業拡大を進めてまいりました。

一方、当社グループのシステム事業を取り巻く環境は、現状ではブロードバンドネットワークの整備と活用の遅れにより、当初想定に比べて非常に厳しい状況にあるものの、長期の視点で見ると、その整備と活用が進展することに疑念の余地は無く、リッチメディアコミュニケーション分野におけるトータルソリューション提供ビジネスの重要性がますます高まってまいります。このような状況を踏まえ、システム事業に関する両社の機能、技術、人材が持つ知識と経験等の経営資源を統合し、総合力が発揮できる事業推進体制を取ることが、競争力を強化し事業を育成する上で不可避であるとの認識で両社が一致いたしました。

また、L S I事業においても、特定用途向L S Iの育成が進んでおりますが、今後の急拡大が見込まれる市場に向けて競争も激化することが予測されるため、より積極的な経営資源投下により早期に主要な地位を確保することが重要となっております。

このような経営環境の変化に対応して当社グループの企業価値を向上するためには、事業の中核であるL S I事業の中長期的な高収益体質の確立と、システム事業の収益改善を加速することで、グループ全体として新たな付加価値を創造することが重要であるとの判断に基づき、当社グループを純粋持株会社体制に移行し、L S I事業、システム事業及びオーディオ事業の3事業体をそれぞれ完全子会社として再編成する予定であります。当該純粋持株会社体制への移行に向けて、当社が株式会社メガフュージョンを完全子会社化するための株式交換を行うことを決定いたしました。

2. 株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名 称	株式会社メガフュージョン（J A S D A Q）
住 所	東京都千代田区一番町17番地 6
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 晶弘
資 本 金 の 額	646百万円（平成15年3月31日現在）
事 業 の 内 容	・システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション ・リッチメディアサービス ・オーサリングシステムの販売

3. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会	平成15年5月15日
株式交換契約書の締結	平成15年5月15日
株式交換契約書承認株主総会	
株式会社メガチップス	平成15年6月24日（予定）
株式会社メガフュージョン	平成15年6月26日（予定）
株式交換期日	平成15年10月1日（予定）

(2) 株式交換比率

会 社 名	株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス (完 全 親 会 社)	株 式 会 社 メ ガ フ ュ ー ジ ョ ン (完 全 子 会 社)
株 式 交 換 比 率	1	166

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社メガフュージョンの普通株式1株に対して、当社普通株式166株の割合をもって割当交付いたします。なお、当社が保有する株式会社メガフュージョンの普通株式7,375株には割当交付を行いません。

2. 株式交換比率の算定方法及び算定根拠

両社は、交換比率を協議するに先立ち、交換比率の公正性ならびに妥当性を確保するため、当社は株式会社オールビジネスコンサルティングに、株式会社メガフュージョンは大和証券エスエムピーシー株式会社に対し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。各々の算定者による市場株価を中心とした総合的な分析結果をもとに、両社協議のうえ、上記の株式交換比率のとおり合意いたしました。

3. 株式交換により発行する新株式の総数 当社普通株式 1,278,200株

4. 利益配当起算日

株式交換により発行する新株式にかかる利益配当起算日は、平成15年10月1日といたします。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

(4) 新株予約権の承継の件

株式会社メガフュージョンがその役員及び従業員等に対して割当てたストックオプションとしての新株予約権(以下「承継前新株予約権」)について、商法第352条第3項に則り、下記のとおり当社が承継するものとします。

新株予約権の目的たる株式の種類

株式会社メガチップスの普通株式。

新株予約権の目的たる株式の数

承継前新株予約権の割当株数に割当比率を乗じて計算し、1株未満はこれを切り上げる。

新株予約権の権利行使に際して払込をなすべき額

新株予約権の行使に際して当社が発行する株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた額。

新株予約権の権利行使期間

承継前新株予約権と同じ。

4. その他(株式交換後の状況)

(1) 当事会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者

株式交換に伴う変更はありません。

(2) 資本金

株式交換により、当社の資本金は増加いたしません。

(3) 業績に与える影響

株式会社メガフュージョンは、当社の連結子会社であり、株式交換による当社の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。しかしながら、今後両社による業務の一層の効率化と改革を実行し、グループの総力を結集した相乗効果によりさらなる業績の向上を図ってまいります。

(4) その他

株式会社メガフュージョンは平成15年10月1日付にて当社の完全子会社となりますので、株式上場は廃止される予定であります。

第12期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動（平成15年6月24日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 辻 見 津 男	現 コーポレートプランニング シニアマネージャー
-------------------	-----------------------------

(2) 退任予定監査役

監 査 役 中 門 孝
監 査 役 小 坂 大 介